

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	石巻市						
地域内総人口（人）	137,454						
地域総面積（km ² ）	554.55						
地域の要件	人口	面積					
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	平成28年4月1日
終了年月日	令和5年3月31日
計画期間	7年

(2) 対象地域における取組に関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

宮城県では、総合的かつ効率的なごみ処理を推進するため、平成11年3月に「宮城県ごみ処理広域計画」を策定している。本市は、東松島市と女川町の2市1町で石巻ブロックに所属しており、平成14年度に石巻地区広域行政事務組合が石巻広域クリーンセンターを建設、2市1町の可燃ごみの広域処理を行い、中間処理の広域化を実施している。	
確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	宮城県ごみ処理広域計画

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		○
備考		令和11年度までにプラスチック資源の分別収集及び再商品化を実施予定（令和5年11月15日策定 石巻地区広域行政事務組合循環型社会推進地域計画）

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	④その他（詳細は下記）
上記が④の場合、その詳細	通常の収集ごみは、処理手数料を徴収しておらず、粗大ごみの戸別収集のみ有料化を実施。直接搬入ごみについては、従量制により課金し、直接収納方式により徴収。
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	①構成市全てで策定済
策定済の構成市（計画の名称）	石巻市災害廃棄物処理計画
未策定の構成市（策定予定時期）	平成31年3月
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		平成28年度	令和5年度	令和5年度	実績/目標
①総人口（人）		146,991	139,463	135,216	
排出量	事業系ごみ排出量（トン）	15,314	12,626	14,213	41%
	生活系ごみ排出量（トン）	40,881	34,961	34,622	106%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	660	579	608	64%
	その他排出量（集団回収等）	755	1,067	212	-174%
	総排出量（トン）	56,950	48,654	49,047	95%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	1,061	956	994	64%
再生利用量	総資源化量（トン）	8,336	7,455	4,918	0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	15%	15%	10%	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	6,269	5,521	4,531	0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	11%	11%	9%	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）	13,095	11,028	12,394	
	年間の熱利用量（GJ）	-	-	-	
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和26年度現状		令和5年度目標		令和5年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	67,688人	45.4%	104,272人	75.9%	76,163人	57.0%
	農業集落排水施設等	5,303人	3.6%	5,072人	3.7%	3,592人	2.7%
	合併処理浄化槽等	12,363人	8.3%	15,989人	11.6%	13,841人	10.4%
	小計：汚水衛生処理人口	85,354人	57.2%	125,333人	91.2%	93,596人	70.0%
	単独処理浄化槽等		0.0%		0.0%	11,820人	8.8%
	非水洗化人口	63,894人	42.8%	12,121人	8.8%	28,308人	21.2%
	小計：未処理人口	63,894人	42.8%	12,121人	8.8%	40,128人	30.0%
	合計：総人口	149,248人	100.0%	137,454人	100.0%	133,724人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	22,129キロリットル		9,475キロリットル		11,349キロリットル	
	浄化槽汚泥量	29,252キロリットル		24,630キロリットル		28,930キロリットル	
	合計	51,381キロリットル		34,105キロリットル		40,279キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

(ごみの処理) 1 排出量 生活系ごみは、人口減少により総排出量が減少したが、併せて資源物の排出量が大きく減少しており、本来リサイクルされる資源物が分別されずに燃やせるごみとして排出されていることが要因の一つと考えられる。また、事業系ごみは、平成23年の震災を機に増加傾向に転じて以降、高止まりの状態が続いており、排出事業者におけるごみの減量化・資源化が十分に進んでいないことが要因の一つと考えられる。 2 再生利用量 市が回収している紙類、ガラス類（びん類）等の資源物の回収量や集団回収量が減少してきている。集団回収については、少子化やコロナ禍の影響により、活動を中止・縮小した団体もあり、子供会を中心に活動団体が減少している。また、焼却施設資源回収（溶融スラグ）では、公共工事の利用促進が低下しており、資源物としての利用が滞っていることも要因の一つと考えられる。 (生活排水の処理) 東日本大震災から10年を過ぎ新築、建替え、改築等が減少している。また、資材の高騰等により事業費が増額となっているため、資金調達が困難となっている。
--

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで (ごみの処理) 石巻市一般廃棄物処理基本計画＜中間見直し＞（令和3年3月）において、計画の基本方針として「みんなでつくる ごみ減量のまち いしのまき」を掲げており、市民、事業者並びに行政が一体となって、3Rを推進していく必要がある。排出抑制によるごみ量の削減や適正分別の励行、新規品目の資源回収等によるリサイクル率の向上を図っていく。 生活系ごみについては、現在燃やせるごみとして収集・処理しているプラスチックごみについては、令和11年度までに分別収集及び再商品化を実施するため、調査研究・検討を進め、燃やせるごみの減量化やリサイクル率の向上に繋げていく。 事業系ごみについては、排出事業者に対して、ごみの排出量や資源化量の実績に対する減量化計画の作成を求め、ごみの減量化に向け計画的取組を積極的に促していく。 (生活排水の処理) 引き続き循環型社会形成推進事業を活用し、浄化槽設置事業継続による生活排水処理人口の増加を進める。また、単独浄化槽撤去、汲取り便槽撤去や浄化槽設置に伴う宅内配管工事に対する補助の新設について検討する。

(都道府県知事の所見)

【ごみの処理】 生活系ごみ排出量は目標値を達成している一方で、事業系ごみ排出量は平成23年の震災を機に増加傾向に転じ、高止まりの状態が続き目標値を達成できておらず、排出事業者における更なるごみの減量化・資源化への取組が必要である。1人1日当たりの排出量の目標達成に向け、目標達成に向けた方策に挙げたとおり、プラスチックごみ分別収集及び再商品化の実施に向けた調査研究・検討を進め、燃やせるごみの減量化やリサイクル率の向上に繋げるとともに、排出事業者に対して、ごみの排出量や資源化量の実績に対する減量化計画の作成を求め、ごみの減量化を積極的に促す等の取組に努められたい。 【生活排水の処理】 汚水未処理人口の割合が高く、目標達成には循環型社会形成推進交付金を活用した合併処理浄化槽の整備が大きく寄与すると思料されることから、汲み取り便槽や単独処理浄化槽からの転換を効果的に進められるよう努められたい。
--

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。